

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国際交流拡大プログラム		担当部局	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・22年度		担当課室	国際課企画調整室		企画調整室長 佐々木亨		
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「経済成長戦略大綱2009」「アジア・ゲートウェイ構想」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の大学等関係機関が国際会議を開催することにより、我が国の教育、文化、スポーツ、科学技術・学術分野の施策を国際的に発信し、これらの分野に於いて国際社会をリードすることで我が国のプレゼンスを高める。また、大学等関係機関自らが積極的に国際会議等の場で発言・提言を行うことができるような国際化基盤の構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「経済成長戦略大綱2009」や「アジア・ゲートウェイ構想」等により、政府が推進している国際会議等の開催・誘致施策の一環として、文部科学省が選定する教育、文化、スポーツ、科学技術・学術分野における我が国の課題・検討テーマについて我が国の各分野の民間関係機関に対し、国際会議の開催事業を公募し、業務委託する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	50	20	15	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0	0	0	-		
	執行額	45	18	12				
	執行率(%)	90%	90%	80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	我が国の国際教育交流の振興は、様々なレベルで様々な人が交流し、各国との相互理解及び教育交流を促進することで包括的に成果として現れるものであることから、本事業のみをもって、そのための定量的な成果指標を設定することは困難。			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際会議の開催件数			件	3	2	1 (1)	- (-)
単位当たりコスト	10百万円(円/件)		算出根拠	国際会議を開催するための委託費の額を開催件数で除したもの。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

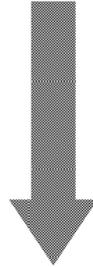
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度財務省予算執行調査の指摘を踏まえ、平成22年度限りで事業を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		財務省予算執行調査の指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度財務省予算執行調査の対象となり、「事業目的が十分達成されているとは言い難い執行実態となっている。従って、廃止も含めた事業の抜本的見直し・大幅縮減が必要と考えられる。」と指摘されたことを受け、平成22年度限りで事業を廃止した。			

文部科学省
15百万円

職員旅費
委員等旅費
諸謝金
庁費

1.1百万円
0.9百万円
0.5百万円
0.9百万円

を含む



【公募・委託】

A. 国際交流拡大プログラム委託事業
(国際会議の開催): 10百万円

財団法人 ユネスコ・アジア文化センター
10百万円

国際会議の開催

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 財団法人ユネスコ・アジア文化センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員等賃金	3			
旅費	国内・国外・外国人招へい旅費	2			
会議運営費	同時通訳、通訳機材	2			
諸謝金	執筆・講演・会議運営謝金	1			
その他	会場借料、会議費、翻訳費	1			
一般管理費		1			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人ユネスコ・アジア文化センター	国際会議の開催	10百万円	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					